

令和7年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	堺版コミュニティ・スクール推進事業				事業番号	038-039	
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	教育課程		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実		
		有	取組の方向性 ⑤学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進							
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
	堺市SDGs 未来都市 計画	有	無	現状値	—		目標値	—		
		有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.1			
		有	取組	総合的な学力の育成						
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
		無	現状値	—		目標値	—			
2 関連計画			堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン							
3 事業開始年度			平成 23 年度			点検対象年度		令和 7 年度		
4 実施根拠			教育基本法第13条							

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市立小学校、市立中学校	対象数	単位
			135	校
7	事業の目的	地域と学校が支え合い、コミュニティの拠点となりうる「堺版 コミュニティ・スクール」を全小中学校に構築するために、学校運営に地域住民や保護者の声を反映し、学校のマネジメント力を向上させるとともに、地域住民が学校の教育活動を多様な方法で支援する。		
8	事業内容	■保護者・地域住民等の参画による学校協議会の設置 ・学校経営方針を共有し、諸課題の解決に向けた協議や協働した取組など、保護者・地域住民等の学校経営への参画を図る「学校協議会」を設置する。 ■地域人材による学校支援体制の充実 ・学校経営方針に基づき、教育活動の推進や改善を図るため、保護者・地域住民等による学校を支援する活動や体制づくりを推進する。 ■堺版コミュニティ・スクール推進のための説明会の開催 ・学校（管理職・教職員）や学校協議会（保護者・地域住民等）を対象にした研修を開催する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	地域コミュニティ学校運営費		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	小80.0 中80.0	小85.0 中80.0	小92.0 中88.0
全国学力・学習状況調査の質問紙項目「コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等の取組によって、学校と地域や保護者の相互理解は深まりましたか」の肯定回答	%		実績値	小79.3 中74.4	小90.1 中86.1	
			達成率	—	—	
当該指標を選定した理由	保護者・地域住民等による学校を支援する活動や体制の整備を推進することが重要であるため、本指標を設定した。					
目標値の設定根拠・算出方法	■全国学力・学習状況調査の質問紙項目 ・各校の実態に応じた地域協働活動が実施されていて、今年度は実績値が上がっている。 ・小学校においては府平均（86.7%）を上回った。さらなる充実をめざし、次年度の目標値を92%とする。 ・中学校においては府平均（82.7%）を上回った。より高い水準をめざし、次年度の目標値を88%とする。					
活動指標	単位		実績		目標	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	小94.0 中85.0	小95.0 中85.0	
【～R5質問項目】 全国学力・学習状況調査の質問紙項目「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加していますか。」の肯定回答 【R6質問項目】 全国学力・学習状況調査の質問紙項目「令和5年度全国学力・学習状況調査の自校の結果について、保護者や地域のみなさんに対して公表や説明をどの程度行いましたか（学校のホームページや学校だよりなどへの掲載、保護者会等での説明を含む）」の肯定回答	%		実績値	小93.5 中74.4	小84.6 中90.7	
			達成率	—	—	
当該指標を選定した理由	保護者・地域住民等との地域協働を推進することが重要であることから、本指標を設定した。なお、令和5年度まで指標にしていた質問項目が令和6年度よりなくなったため、上記のとおり令和5年度と令和6年度の活動指標を記載する。 学校と地域・保護者が連携を深めていくためには、学校が積極的に地域・保護者に対して情報を発信し、相互の意思の疎通を図ることが重要である。教育課程を介して学校と地域・保護者が繋がることで、地域でどのような子どもを育てるのかという目標やビジョンの共有が促進され、地域と連携した学校の整備が効果的に進められることが期待できるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	■全国学力・学習状況調査の質問紙項目 ・小学校においては、府平均（95.9%）を大きく下回った。今年度質問項目が変わったため目標値を再設定し、今年度の実績値より約3ポイント上昇を期待し、次年度の目標値を88%とする。 ・中学校においては、府平均（93.8%）を下回った。今年度質問項目が変わったため目標値を再設定し、今年度の実績値より約3ポイント上昇を期待し、次年度の目標値を94%とする。					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	堺版コミュニティ・スクール推進事業	事業番号	038-039
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	982	931	1,341	867	1,341
	国支出金	305	309	445	288	445
	府支出金	153	147	184	134	184
	市債	0	0	0		0
	その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
	一般財源	524	475	712	445	712
14	人件費（b）	6,560	6,480	6,480	6,480	6,720
15	年間経費（c）=(a)+(b)	7,542	7,411	7,821	7,347	8,061

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	コーディネーター謝礼金	決算		729	370		決算			
		予算		995	502		予算			
	地域コミュニティ学校運営消耗品費	決算		102	51		決算			
		予算		135	68		予算			
	コミュニティ・スクール周知リーフレット印刷製本費	決算		0	0		決算			
		予算		170	114		予算			
	研修会場使用料	決算		36	24		決算			
		予算		41	28		予算			
		決算					決算			
		予算					予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 堺版コミュニティ・スクール実施校数	校	135	135
	② 上記①にかかる年間経費	千円	7,410	7,347
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	54,889	54,422
	算出についての説明等	－		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・地域協働担当教員やコーディネーターの取組により、各学校の実情に応じて学校協議会の充実や様々な支援組織との連携を行うことができており、概ね達成状況は良好である。今後、学校群の仕組みを生かして、さらに中学校校区で連携して取組む。 ・学校力向上プラン（学校評価書）の活用により、学校の教育活動における成果や課題等を学校協議員と共有し、ホームページ等によって家庭・地域に発信している。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・地域協働担当教員やコーディネーターの取組により、学校と地域が連携・協働して教育活動を行うことができた。 ・堺市基本計画における取組の方向性【学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進】の「学校や教育活動に関する情報を家庭や地域に公開し、学校・家庭・地域が連携して子どもの健全育成に取り組む」ことについて、学校力向上プラン（学校評価書）を学校協議員と共有し、またその計画や進捗、結果について学校HPに公開し、家庭や地域との協働を推進することができた。 ・学校マネジメント力の向上だけでなく、地域の教育力の向上や教職員の働き方改革にもつながる取組として、今後は法に基づいたコミュニティ・スクールに移行していく必要がある。
----	--